

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減	71,437人 72,441人 △1,004人 △1.4%	産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1								
		住民基本 台帳人口	27.1.1 26.1.1 増減	72,134人 72,664人 △530人 △0.7%	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	22	イトウシ	地方交付税種地	I-2								
					第1次	810人	2.5%	891人	2.6%	31,840人	静岡県	伊東市										
					第2次	4,312人	13.4%	5,604人	16.4%	面積												
					第3次	26,207人	81.2%	27,354人	80.3%	人口密度(H22)												
										576人												
歳入の状況 (単位:千円・%)				市税の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	増減率	区分	徴収済額	構成比	増減率	超過課税分	指定団体等の 指定状況	区分	26年度(千円)		25年度(千円)									
地方譲与税	11,375,174	42.5	1.4	個人均等割	142,463	1.3	16.8	0	新産	区	歳入総額	26,792,734	26,363,529									
地方譲与税	154,858	0.6	△3.2	所得割	2,714,491	23.9	0.5	0	工特	区	歳出総額	26,079,012	25,590,532									
利子割交付金	16,542	0.1	△11.7	法人均等割	293,123	2.6	1.2	0	低開発	支	歳入歳出差引	713,722	772,997									
配当割交付金	55,454	0.2	81.4	法人税割	251,134	2.2	3.5	0	産炭	支	翌年度に繰越すべき財源	149,170	76,682									
株式等譲渡所得割交付金	34,064	0.1	△36.2	固定資産税	5,671,860	49.9	1.9	0	山脈	状	実質収支	564,552	696,315									
地方消費税交付金	841,121	3.1	22.4	うち純固定資産税	5,627,959	49.5	1.9	0	離島	況	単年度収支	△131,763	△23,244									
ゴルフ場利用税交付金	73,016	0.3	△1.6	軽自動車税	134,609	1.2	2.5	0	過疎	積立	積立金	351,715	562,036									
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	市たばこ税	613,401	5.4	△4.8	0	半島	積立	繰上償還金	0	0									
自動車取得税交付金	24,364	0.1	△59.2	特別土地保有税	8,261	0.1	414.4	0	首都	積立	積立金取崩し額	0	0									
地方特例交付金	27,302	0.1	△9.2	(法定普通税計)	9,829,342	86.4	1.3	0	近畿	実質	実質単年度収支	219,952	538,792									
地方交付税	2,734,416	10.2	△3.1	法定外普通税	-	-	-	0	中部	区	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料 月額(百円)									
内普通	2,436,542	9.1	△2.8	旧法による税	-	-	-	0	市町村圏	一	一般職員	501	1,625,745	3,245								
訳特別	297,874	1.1	△5.9	目的税	1,545,832	13.6	2.2	0	特定農山村	般	うち技能労務員	105	374,955	3,571								
(一般財源計)	15,336,311	57.2	1.2	入湯税	341,983	3.0	3.9	0	財政再建	職	教育公務員	49	144,893	2,957								
交通安全対策特別交付金	12,537	0.0	△11.6	内都市計画税	1,203,849	10.6	1.7	0	指数表選定	員	消防職員	105	330,330	3,146								
分担金・負担金	100,682	0.4	11.5	合計	11,375,174	100.0	1.4	0	財源超過	等	臨時職員	0	0	0								
使用料	755,934	2.8	6.5	適用税率の状況					一部事務組合加入の状況		合計	655	2,100,968	3,208								
手数料	276,898	1.0	△4.8	均等割	3,500円				特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日		1人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
国庫支出金	4,350,642	16.2	10.5	市民税					議員公務災害	×	市	市長	1	平成18年10月1日	8,070							
県支出金	1,559,886	5.8	△13.9	個人分					退職手当	×	市	副市長	2	平成18年10月1日	7,030							
財産収入	5,079	0.2	16.3	所得割					事務機共同	×	市	教育長	1	平成18年10月1日	6,460							
寄附金	30,366	0.1	198.1	固定資産税	1.4/100				市税滞納整理	○	小	小学校	×	議長	1	平成18年10月1日	4,130					
繰入金	46,719	0.2	161.8	徴収率					老人福祉	×	中	中学校	×	議長	1	平成18年10月1日	3,800					
繰越金	772,997	2.9	△4.2	区					伝染病	×	後	後期高齢者医療	○	議長	1	平成18年10月1日	3,510					
諸収入	271,772	1.0	△0.5	市					じんかい処理	×	其	その他	×	議長	20	平成18年10月1日						
地方債	3,220,911	12.0	0.6	均等割	3,500円				区	現年課税分	滞納繰越分	合計	議員公務災害	×	尿処理	×	市	市長	1	平成18年10月1日	8,070	
歳入合計	26,792,734	100.0	1.6	市民税					市	市民税	96.4%	14.1%	81.7%	退職手当	×	火葬場	×	市	副市長	2	平成18年10月1日	7,030
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率							
人件費	5,245,658	20.1	1.8	議会費	237,563	0.9	△0.7	議会議費	0	0.0	0.0	基準財政収入額	8,566,402									
うち職員給	3,697,907	14.2	2.3	総務費	2,656,420	10.2	△10.6	民生費	10,380,407	39.8	5.2	基準財政需要額	11,002,944									
扶助費	5,449,850	20.9	8.1	衛生費	3,567,189	13.7	0.8	労働費	98,848	0.4	△45.3	標準税収入額	11,075,965									
公債費	2,704,880	10.4	△3.3	労働費	98,848	0.4	△45.3	農林水産業費	144,783	0.6	6.8	標準財政規模	15,009,218									
内元利償還金	2,704,667	10.4	△3.3	農林水産業費	144,783	0.6	6.8	商工費	648,922	2.5	3.4	財政力指数(H24~H26平均)	0.772									
訳一時借入金	213	0.0	△4.5	商工費	648,922	2.5	3.4	土木費	2,120,497	8.1	2.4	実質収支比率	3.8%									
(義務的経費計)	13,400,388	51.4	3.2	土木費	2,120,497	8.1	2.4	消防費	1,285,055	4.9	△5.8	經常一般財源等比率	93.1%									
物件費	3,344,364	12.8	3.1	消防費	1,285,055	4.9	△5.8	教育費	2,234,448	8.6	24.4	公債費負担比率	14.5%									
維持補修費	304,904	1.2	5.5	教育費	2,234,448	8.6	24.4	災害復旧費	0	0.0	0.0	公債費比率	10.7%									
補助費等	1,399,399	5.4	1.7	災害復旧費	0	0.0	0.0	公債費	2,704,880	10.4	△3.3	起債制限比率(H24~H26平均)	10.7%									
うち一部事務組合負担金	6,993	0.0	9.3	公債費	2,704,880	10.4	△3.3	諸支出金	0	0.0	0.0	実質赤字比率	-									
繰入金	3,447,454	13.2	3.1	諸支出金	0	0.0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	連結実質赤字比率	-									
積立金	480,598	1.8	△51.5	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	歳出合計	26,079,012	100.0	1.9	将来負担比率	23.3%									
投資及び出資金・貸付金	132,777	0.5	△8.6	歳出合計	26,079,012	100.0	1.9	事業名	繰出金	国	実質収支	599,877千円	積立金	財政調整基金	2,983,155							
前年度繰上充用金	0	0.0	-	水道事業	14,996			水道事業	14,996	保	再差引収支	324,093千円	現在高	減債基金	810,318							
投資的経費	3,569,128	13.7	11.1	病院事業	300,000			病院事業	300,000	会	加入世帯数	16,814世帯	地方債	特定目的基金	1,124,391							
うち人件費	1,210,355	0.5	△26.6	下水道	806,800			下水道	806,800	計	被保険者数	28,054人	うち財政融資資金・旧郵政公社資金現在高	14,267,753								
普通建設事業費	3,569,128	13.7	11.1	国民健康保険	710,000			国民健康保険	710,000	の	保険料収入額(1世帯当たり)	149千円	債務負担行為額									
うち補助	1,776,757	6.8	△8.1	土地開発基金	31			土地開発基金	31	状	調定額(被保険者1人当たり)	154千円	翌支出	物件等購入	57,000							
単独	1,758,826	6.7	42.8	後期高齢者医療	902,691			後期高齢者医療	902,691	況	保険税収入額(1世帯当たり)	247千円	年度	保証	0							
県営	33,545	0.1	△32.5	介護保険	1,006,082			介護保険	1,006,082	予	介護老人保健施設	21,850	定	補償	0							
災害復旧事業費	0	0.0	-	介護老人保健施設	21,850			介護老人保健施設	21,850	降	収入印紙等購入基金	0	額	その他	2,714,601							
失業対策事業費	0	0.0	-	収入印紙等購入基金	0			収入印紙等購入基金	0		合計	3,762,450		実質的なもの	0							
歳出合計	26,079,012	100.0	1.9	合計	3,762,450			合計	3,762,450		収益事業収入	12,000		土地開発基金現在高	323,216							